

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第43期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,331,915	9,880,617	9,939,799	9,650,702	10,003,003
経常利益 (千円)	918,497	953,073	1,002,457	654,820	821,198
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	512,271	533,628	490,059	333,143	516,695
包括利益 (千円)	778,315	1,221,215	903,349	218,249	48,101
純資産額 (千円)	11,467,615	12,361,568	12,897,489	13,143,367	12,603,815
総資産額 (千円)	16,501,019	17,443,761	17,906,735	17,191,304	17,611,635
1株当たり純資産額 (円)	1,192.47	1,285.47	1,341.24	1,366.83	1,352.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.27	55.49	50.96	34.64	54.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.9	72.0	76.5	71.6
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	3.9	2.6	4.0
株価収益率 (倍)	14.8	17.5	20.2	26.9	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,661	951,028	1,223,346	715,900	1,443,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,458,873	613,716	607,457	492,217	270,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,645	444,467	709,320	584,535	332,138
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,897,635	2,953,638	4,139,706	3,708,635	4,427,988
従業員数 (人)	976	987	1,044	937	1,121
[外、平均臨時雇用者数]	[513]	[449]	[413]	[400]	[328]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	8,516,125	8,579,465	8,253,301	8,231,465	8,965,699
経常利益 (千円)	514,861	673,435	474,793	209,947	529,137
当期純利益 (千円)	304,885	415,285	279,625	36,653	332,194
資本金 (千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数 (株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額 (千円)	10,139,496	10,270,666	10,230,344	10,318,085	10,021,300
総資産額 (千円)	14,832,719	14,938,699	14,958,920	13,998,816	14,512,457
1株当たり純資産額 (円)	1,054.36	1,068.04	1,063.88	1,073.02	1,075.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.70	43.18	29.08	3.81	35.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	68.8	68.4	73.7	69.1
自己資本利益率 (%)	3.0	4.1	2.7	0.4	3.3
株価収益率 (倍)	24.9	22.5	35.4	245.1	27.2
配当性向 (%)	104.1	81.1	120.4	918.6	99.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	386 [127]	370 [120]	363 [92]	356 [80]	348 [82]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

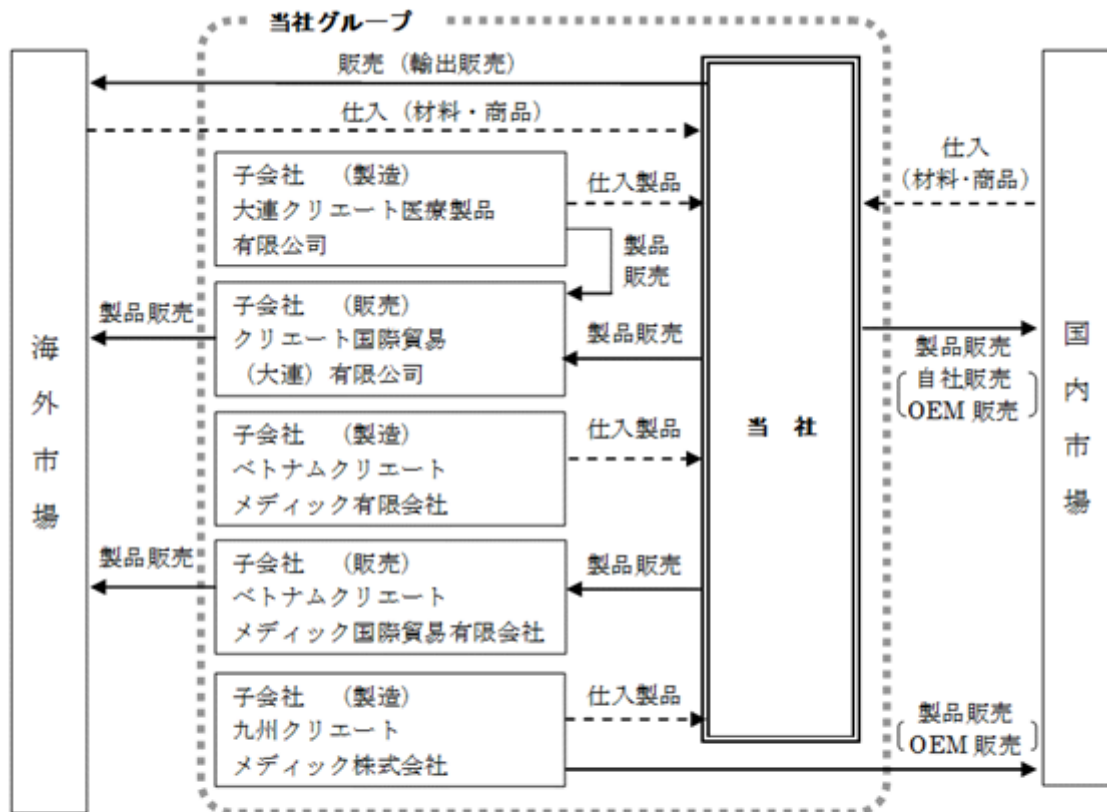
2【沿革】

年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造会社ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成26年 5月	ベトナム国（ホーチミン市）に現地法人の医療機器販売会社ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成28年 6月	研究開発センター（川崎市）を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社等で構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ←- で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司 (注)1	中華人民共和国 大連市	725	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任1名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司 (注)2	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
九州クリエート メディック株式会社 (注)1	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)1	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	488	医療機器の 製造	100	製品の仕入 資金の援助 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック国際貿易 有限会社	ベトナム ホーチミン市	54	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
大連みのり医療製品 有限公司	中華人民共和国 大連市	119	医療機器の 製造	100	子会社への部材の販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. クリエート国際貿易(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,353,399千円
(2) 経常利益 213,723千円
(3) 当期純利益 155,045千円
(4) 純資産額 651,506千円
(5) 総資産額 923,193千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,121[328]
合計	1,121[328]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
 2. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ184名増加したのは、主に当社グループの大連クリエート医療製品有限公司において、臨時雇用者(派遣・委託・実習生等)を従業員(正規社員)に登用したことおよび大連みのり医療製品有限公司の子会社化に伴う製造人員の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348[82]	42.9	17.8	5,673,978

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続によって、緩やかな回復基調で推移しており、年初からの円高や原油安、株安についても落ち着きが見られております。しかしながら中国をはじめとする新興国の経済動向や、欧州を中心とした地政学リスクの高まり、米国新大統領の政策動向など、わが国経済に与えるリスクが数多くあり、不透明感を払拭できない状況となっております。

医療機器業界におきましては、「地域包括ケアシステム」や「特定行為に係る看護師の研修制度」といった政府の在宅医療政策を背景に、一部で需要拡大も見込まれておりますが、平成28年度の公定価格が引き続きマイナス改定となるなど、医療費抑制に向けた取り組みにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、持続的な成長に向け、マーケティング力、開発力の強化に取り組むとともに、国内工場の統合や外注政策の見直しを推進し、原価低減と利益体質の改善に努めてまいりました。

また、技術開発力の強化を目的に、神奈川県川崎市の国際戦略総合特区（殿町キングスカイフロント）に建設を進めておりました研究開発センターは6月に開設いたしました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が、外科系製品の一部販売終了の影響を受け、前年を下回りましたが、OEM販売や海外販売が好調に推移したことで、全体でも前年を上回る結果となりました。

利益面につきましても、販売数量の増加や外注施策に伴う原価低減、円高による海外製造コストの減少などにより、営業利益・経常利益とも前年同期を上回る結果となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、水戸センターの減損損失を計上いたしましたが、子会社取得に伴う負ののれん発生益や固定資産売却益等により、前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,003百万円（前期比3.7%増）、営業利益754百万円（前期比16.4%増）、経常利益821百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円（前期比55.1%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリー関連製品において、病院での感染防止や効率化のニーズの高まりを受け、消毒液付きのタイプを中心にトレイキットが順調に増加いたしました。外科系製品の一部販売終了の影響を受け、売上高6,263百万円（前期比2.8%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管造影関連製品において、新規OEM品の立上げや、昨年の在庫調整の反動による受注増の影響によって大幅に伸長し、売上高1,784百万円（前期比16.9%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、前期比での円高による為替換算のマイナス影響を受けましたが、中国市場において泌尿器系製品を中心に堅調に推移したほか、欧州市場やアジア市場への輸出が増加したことにより、売上高1,954百万円（前期比16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	1,443	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	270	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	332	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	121	51
現金及び現金同等物の増減額	431	719	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,139	3,708	431
現金及び現金同等物の期末残高	3,708	4,427	719

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,443百万円となりました。これは法人税等の支払196百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益807百万円、減価償却費332百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は270百万円となりました。これは有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の売却による収入154百万円に対し、有形固定資産の取得による支出490百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は332百万円となりました。これは長期借入れによる収入500百万円に対し、長期借入金の返済による支出243百万円、配当金の支払い1331百万円、自己株式の取得による支出256百万円の減少が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	70.9	72.0	76.5	71.6
時価ベースでの自己資本比率(%)	53.5	55.3	52.2	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.6	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	94.3	59.4	116.0

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,716,211	13.5
消化器系	3,292,477	0.7
外科系	976,433	13.3
血管系	566,380	3.2
看護・検査系他	392,851	3.1
合計	7,944,353	6.0

(注) 金額は標準販売価格によって算出しております。

(2) 製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	657,117	33.3
消化器系	10,511	20.3
外科系	68,705	67.8
血管系	713,981	31.8
看護・検査系他	179,212	2.4
合計	1,629,529	13.8

(注) 金額は仕入価格によって算出しております。

(3) 受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	360,727 (350,137)	13.8 (14.1)	11,344 (9,588)	81.7 (84.2)
消化器系	146,222 (119,499)	15.6 (21.7)	28,192 (24,731)	41.6 (2.3)
外科系	66,561 (23,302)	5.4 (39.2)	18,655 (6,496)	4.9 (6.8)
血管系	1,305,554 (24,368)	23.6 (21.3)	271,746 ()	14.1 (100.0)
看護・検査系他	395,779 (23,166)	0.7 (10.4)	70,768 (5,334)	3.7 (3,193.0)
合計	2,274,845 (540,473)	12.9 (14.1)	400,708 (46,150)	22.1 (57.9)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は23.8%であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	3,472,701	11.7
消化器系	3,192,728	0.7
外科系	960,356	20.7
血管系	1,439,726	24.1
看護・検査系他	937,492	2.0
合計	10,003,003	3.7

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,006,854	10.4	1,268,192	12.7

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため、国内販売では“泌尿器系”を重点分野と位置付け、製品開発のスピード化を図り、営業力を最大限発揮し、販売拡大に注力してまいります。

また、海外市場においては、中国における販売での成長拡大に引き続き取り組むとともに、欧州・東南アジアを中心とした地域でのプレゼンス向上により、更なる販売拡大を図りたいと考えております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図るとともに、部資材のグループ内製化や中国外注化によって、一層の原価低減を推進してまいります。

また、生産品目の最適化を進め、国内工場統合の効果最大化と、各工場の操業度向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

医療行政の変更に關するリスク

当社グループの属する業界は、医薬品医療機器等法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。

今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

製品の安全性に關するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に關するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に關するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。

これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に關するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに關するリスクがあります。

これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に關する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に關するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

海外展開に關するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、362百万円（売上高比3.6%）となっております。

主な新製品といたしまして、「胃瘻交換用カテーテル（リークブロックカテーテル）」、「ウロバッグキャリアカバー」を発売いたしました。

「胃瘻交換用カテーテル（リークブロックカテーテル）」は、バルーン機能を向上させた新製品で、1か月間バルーン水の交換が不要なため、医療従事者の負担軽減に役立ちます。

「ウロバッグキャリアカバー」は、排尿した尿を溜める採尿バッグを覆うための専用カバーで、開発にあたっては、女性担当者の感性を生かし、尿臭やデザイン性に配慮した設計といたしました。本製品は、「神奈川なでしこブランド2017」に認定されました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
売上高	9,650,702	10,003,003	352,301	3.7
営業利益	648,158	754,277	106,119	16.4
経常利益	654,820	821,198	166,377	25.4
親会社株主に帰属する当期純利益	333,143	516,695	183,551	55.1

経営成績につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

(2) 経営戦略の見通し

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。

詳細につきましては、平成29年2月13日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 財政状態と流動性分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して420百万円増加し17,611百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少58百万円、機械装置及び運搬具の減少111百万円、土地の減少201百万円、建設仮勘定の減少700百万円、投資有価証券の減少261百万円に対し、現金及び預金の増加708百万円、有価証券の増加99百万円、建物及び構築物の増加864百万円が主な要因です。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して959百万円増加し5,007百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加211百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加91百万円、未払法人税等の増加74百万円、長期借入金の増加129百万円、長期未払金の増加88百万円、退職給付に係る負債の増加252百万円が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して539百万円減少し12,603百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少255百万円、為替換算調整勘定の減少309百万円が主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、平成28年6月に開設した新研究開発センターへの投資のほか、自社の研究開発用機器の充実や大連クリエート医療製品有限公司における生産設備などに投資をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産500百万円、無形固定資産12百万円、総額513百万円となっております。

所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却等として、当社は、平成28年9月に旧開発センターの土地を売却しております。その主要な設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	-	-	164,506 (991)	-	-	164,506

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、研究開発センター、九州商品センター及び15ヶ所に支店、営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、神奈川営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 販売管理施設	123,499	10	549,185 (1,223)	-	19,329	692,024	71 [3]
北海道工場 (北海道若見沢市)	全製品の製造設備	189,727	4,785	395,071 (34,795)	-	18,292	607,876	92 [42]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	158,162	1,350	170,608 (5,255)	-	3,510	333,631	32 [28]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	51,468	120	45,460 (965)	-	4,162	101,210	4 [2]
東京支店他 6支店3営業所、 4出張所	販売業務設備	0	46	-	-	1,555	1,602	99 [6]
研究開発センター (川崎市川崎区)	研究開発設備	1,058,408	5,508	537,224 (2,842)	-	56,928	1,658,071	50 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテゴリー・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

5. 水戸工場は、平成29年2月1日をもって北海道工場に機能統合いたしました。なお、既存の建物は水戸事業所と改称し、主に商品配送センターとして開設する予定です。

6. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	89台	12～48ヶ月	38	58

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の 製造設備	73,787	2,966	84,320 (1,621)	4,615	165,690	11 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	611,088	212,567	- (23,711)	72,048	895,705	430 [203]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 販売設備	17,741	4,352	- (-)	4,069	26,163	36 [1]
ベトナムクリエート メディック有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の 製造設備	567,162	331,451	- (13,365)	4,135	902,748	229 [1]
ベトナムクリエート メディック国際貿易有限会社	本社 (ベトナム ホーチミン市)	全製品の 販売設備	-	-	- (-)	134	134	2 [0]
大連みのり医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	53,930	6,824	- (3,976)	992	61,748	65 [20]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日 至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	38	39	7	5,520	5,650	-
所有株式数(単元)	-	17,349	1,112	19,541	1,780	73	56,683	96,538	10,527
所有株式数の割合(%)	-	17.97	1.15	20.24	1.84	0.08	58.72	100	-

(注) 自己株式348,643株は「個人その他」に3,486単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.67
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	202	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	142	1.48
計	-	4,049	41.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が348千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、201千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、142千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,200	93,052	同上
単元未満株式	普通株式 10,527	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,052	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
クリエイトメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,600	-	348,600	3.61
計	-	348,600	-	348,600	3.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月15日～平成28年12月20日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	255,649,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	44,350,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	274	246,696
当期間における取得自己株式	52	48,516

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	348,643	-	348,695	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり35円（うち中間配当16円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月4日 取締役会決議	149	16
平成29年3月30日 定時株主総会決議	176	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	839	1,000	1,068	1,073	990
最低(円)	765	800	884	920	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	820	888	930	950	950	990
最低(円)	797	803	864	912	897	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	営業管掌	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長 25年3月 取締役相談役 27年3月 代表取締役会長(現任) 28年4月 営業管掌(現任)	(注)2	10
代表取締役 社長	-	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役 14年3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエートメディック株式会 社)専務取締役 18年4月 管理統括部長 人事部長 25年3月 代表取締役社長(現任) 27年3月 九州クリエートメディック株式 会社 顧問取締役(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当 海外事業担当	谷口 英彦	昭和35年 5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成 9年 4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限 公司総経理 13年 2月 中国事業室長 14年 3月 執行役員 大連クリエート医療製品有限 公司副董事長、総経理 17年 4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事 21年 3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 24年 1月 大連クリエート医療製品有限 公司董事長、総経理(現任) 27年 3月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任) 28年 1月 海外事業統括部長 29年 1月 海外事業担当(現任)	(注)2	3
取締役 専務執行役員	管理本部長	橋井 敦	昭和30年 1月29日生	昭和53年 4月 株式会社横浜銀行 入行 平成15年 9月 当社入社 16年 1月 執行役員 18年 4月 財務部長 総合企画室長 25年 4月 総合企画部長 26年 3月 取締役就任(現任) 管理統括部長 28年 4月 専務執行役員(現任) 29年 1月 管理本部長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	医機法制担当 開発担当 研究開発セン ター長	赤岡 洋三	昭和36年 9月19日生	昭和60年 8月 当社入社 平成 6年 4月 品質保証室長 14年 3月 執行役員(現任) 15年 3月 薬事法制統括部長 大連クリエート医療製品有限 公司 董事 17年 4月 薬事法制部長 23年 2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年 3月 取締役就任(現任) 27年 3月 医機法制担当(現任) 28年 6月 研究開発センター長(現任) 29年 3月 開発担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外事業本部長 兼 海外販売戦略室長	藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエート国際貿易(大連)有限公司 董事 大連クリエート医療製品有限公司 董事 北京万東クリエート医用製品有限公司 董事 17年4月 クリエート国際貿易(大連)有限公司 董事 総経理 23年1月 連結企画室長 中国事業部長 23年3月 取締役就任(現任) 24年1月 クリエート国際貿易(大連)有限公司 董事長、総経理(現任) 九州クリエートメディック株式会社 取締役 25年4月 連結企画部長 26年1月 連結統括部長 27年3月 九州クリエートメディック株式会社 代表取締役社長(現任) 29年1月 海外事業本部長 兼 海外販売戦略室長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員		遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエート医療製品有限公司 董事 22年6月 ベトナムクリエートメディック有限会社 社長 23年2月 クリエート国際貿易(大連)有限公司 董事 23年3月 取締役就任(現任) 25年1月 開発担当取締役 26年5月 ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社 社長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	-	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役 14年3月 執行役員 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現九州クリエートメディック株式会社)代表取締役社長 18年1月 生産統括部長 22年1月 北海道工場長 25年1月 生産担当取締役 27年3月 常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	原田 彰	昭和25年 8 月 7 日	昭和48年 4 月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成13年 6 月 同行 執行役員証券代行部長 13年 9 月 同行 執行役員証券代行営業部長 14年11月 中信リース株式会社(現 JA三井リース株式会社) 常務取締役 20年 6 月 中央三井ローンビジネス株式会社 常務取締役 21年 6 月 中央三井信用保証株式会社(現 三井住友トラスト保証株式会社) 顧問 25年 8 月 三井住友トラスト保証株式会社 退社 28年 3 月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	-
計						52

- (注) 1 監査等委員である取締役 中村廣美および監査等委員である取締役 原田彰の両氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において以下の通り決議し、内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は当社及びグループ会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- ハ. 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受ける。
- ニ. 当社は常にコンプライアンスを念頭に置く企業文化の確立を目指し、「倫理規範」を定めた上で、取締役及び使用人の意識向上に向け周知徹底を図る。
- ホ. コンプライアンス体制の充実のため、内部通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- ヘ. 内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に適宜報告する。
- ト. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。
当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規則に基づき記録・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスクマネジメント委員会はリスク管理規程に基づき、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制を統括し、基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ロ. 各部門及びグループ会社の責任者は、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 取締役で構成される経営会議において、業務執行上の重要事項の情報共有や審議をおこなうとともに、執行役員及び部門長で構成される事業統括会議等の会議体において、施策の進捗管理をおこなう。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、取締役及び使用人はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画及び社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化及び経営の効率化を確保する。
- ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督の上、当社取締役会に報告する。
- ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、内部統制システムを整備することを基本とする。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議の上、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- イ. 取締役又は使用人が、重大な法令違反や当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。
 - ロ. 監査等委員会は必要と判断した場合に、取締役及び使用人から報告を受けることができるとともに、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
 - ハ. 監査等委員会へ報告したことを理由とした不利な取り扱いを禁止する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ハ. 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - ニ. 監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、適切に当社が処理する。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門（2名）を設置しており、内部業務監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果について代表取締役社長に報告しております。また被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、取締役会のほかりスクマネジメント委員会などの重要会議への出席や、稟議書類等の閲覧をおこない、取締役の職務執行に関する監査・監督をおこなっております。

また監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をおこなうほか、監査部門及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、監査等委員である取締役中村廣美及び原田彰は、長年にわたり金融機関で培った知識・経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役中村廣美が、当社の取締役に就任する以前に取締役及び顧問であった株式会社横浜銀行と当社の関係は、同社が当社株式422千株を保有し、当社が同社持株会社の株式320千株を保有しているほか、借入金等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が以前に代表取締役であった横浜ビルシステム株式会社とはビルのメンテナンス等の取引関係がありますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役原田彰が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました三井住友信託銀行株式会社は、当社が株式事務を委託しておりますが、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の役割は、専門性の高い知識と経験に基づき、独立した立場で適切な助言・監督等をおこなうことにあり、具体的には内部監査や内部統制、会計監査人とも相互緊密に連携しつつ、取締役会への出席、代表取締役との定期会合、稟議書等の重要書類の閲覧等により適切な監査・監督がおこなわれております。

なお、当社は東京証券取引所の基準および日本取締役協会におけるモデルを参考にするとともに、対象者の経歴、見識、人格等を含め、取締役会での建設的な議論に貢献できる人物を選定することを基準としており、両氏とも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 古山 和則
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男
	指定有限責任社員 業務執行社員 川村 敦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 5名・その他 12名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	116	86	26	3	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	6	0	0	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	1	0	0	1
社外役員	16	14	1	0	3

(注) 当社は、平成28年3月30日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

[平成27年度までの分について]

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

[平成28年度以降の分について]

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。なお、取締役および監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

平成28年3月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 201百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	318,555	237	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	26	取引関係の円滑化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	320,952	180	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	21	取引関係の円滑化

- (注) 1. (株)コンコルディア・フィナンシャルグループは、(株)横浜銀行と(株)東日本銀行の共同株式移転により設立
 (平成28年4月1日)された持株会社であります。
2. (株)ほくほくフィナンシャルグループの株式数は、平成28年10月1日付の株式併合により10株を1株に統合しております。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、その職責を十分果たすことができるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第423条第1項の規定により、監査役であった者の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務について4百万円対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,330	4,839,270
受取手形及び売掛金	4 3,057,925	4 2,999,617
電子記録債権	4 500,503	4 627,341
有価証券	100,017	200,014
商品及び製品	1,355,783	1,296,776
仕掛品	646,770	591,662
原材料及び貯蔵品	565,368	560,494
繰延税金資産	95,994	89,776
その他	256,944	229,953
貸倒引当金	1,000	1,500
流動資産合計	10,708,639	11,433,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,044,051	2 2,908,292
機械装置及び運搬具(純額)	685,611	574,587
土地	2 1,982,606	2 1,781,598
建設仮勘定	700,692	-
その他(純額)	157,545	186,082
有形固定資産合計	1 5,570,506	1 5,450,560
無形固定資産		
借地権	184,294	180,820
その他	22,085	29,915
無形固定資産合計	206,380	210,736
投資その他の資産		
投資有価証券	563,791	301,799
繰延税金資産	90,064	160,949
その他	3 54,670	3 56,929
貸倒引当金	2,746	2,746
投資その他の資産合計	705,778	516,930
固定資産合計	6,482,665	6,178,227
資産合計	17,191,304	17,611,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 875,093	4 1,087,068
短期借入金	2 900,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	241,060	2 332,980
未払法人税等	57,685	132,201
賞与引当金	32,431	40,024
役員賞与引当金	10,570	18,854
その他	601,782	783,190
流動負債合計	2,718,622	3,294,319
固定負債		
長期借入金	2 561,590	2 691,490
退職給付に係る負債	670,503	922,865
役員退職慰労引当金	90,358	3,382
資産除去債務	3,183	3,253
長期未払金	3,680	92,509
固定負債合計	1,329,315	1,713,500
負債合計	4,047,937	5,007,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,248,078	9,433,015
自己株式	35,078	290,974
株主資本合計	12,160,758	12,089,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,759	61,435
為替換算調整勘定	877,040	567,948
退職給付に係る調整累計額	2,807	115,368
その他の包括利益累計額合計	982,608	514,015
純資産合計	13,143,367	12,603,815
負債純資産合計	17,191,304	17,611,635

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,650,702	10,003,003
売上原価	1 5,438,977	1 5,499,962
売上総利益	4,211,724	4,503,041
販売費及び一般管理費	2, 3 3,563,566	2, 3 3,748,763
営業利益	648,158	754,277
営業外収益		
受取利息	20,207	16,941
受取配当金	4,576	5,560
為替差益	-	49,421
その他	18,657	17,493
営業外収益合計	43,441	89,416
営業外費用		
支払利息	12,053	12,481
固定資産除却損	1,907	4,334
為替差損	17,343	-
その他	5,475	5,680
営業外費用合計	36,779	22,496
経常利益	654,820	821,198
特別利益		
固定資産売却益	-	4 19,388
負ののれん発生益	-	36,018
特別利益合計	-	55,407
特別損失		
関係会社出資金評価損	7,992	-
役員退職慰労金	27,573	-
減損損失	-	5 69,162
特別損失合計	35,565	69,162
税金等調整前当期純利益	619,255	807,443
法人税、住民税及び事業税	208,721	280,722
法人税等調整額	77,390	10,025
法人税等合計	286,111	290,748
当期純利益	333,143	516,695
親会社株主に帰属する当期純利益	333,143	516,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	333,143	516,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,459	41,324
為替換算調整勘定	171,762	309,092
退職給付に係る調整額	33,409	118,175
その他の包括利益合計	114,894	468,593
包括利益	218,249	48,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,249	48,101
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	34,931	11,799,986
会計方針の変更による累積的影響額			364,338		364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,251,498	34,931	12,164,325
当期変動額					
剰余金の配当			336,563		336,563
親会社株主に帰属する当期純利益			333,143		333,143
自己株式の取得				146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,420	146	3,566
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	35,078	12,160,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	12,897,489
会計方針の変更による累積的影響額					364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,300	1,048,803	30,601	1,097,502	13,261,828
当期変動額					
剰余金の配当					336,563
親会社株主に帰属する当期純利益					333,143
自己株式の取得					146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,459	171,762	33,409	114,894	114,894
当期変動額合計	23,459	171,762	33,409	114,894	118,461
当期末残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	35,078	12,160,758
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	35,078	12,160,758
当期変動額					
剰余金の配当			331,757		331,757
親会社株主に帰属する当期純利益			516,695		516,695
自己株式の取得				255,896	255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,937	255,896	70,958
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	290,974	12,089,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
当期変動額					
剰余金の配当					331,757
親会社株主に帰属する当期純利益					516,695
自己株式の取得					255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,324	309,092	118,175	468,593	468,593
当期変動額合計	41,324	309,092	118,175	468,593	539,551
当期末残高	61,435	567,948	115,368	514,015	12,603,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,255	807,443
減価償却費	319,930	332,475
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,746	500
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,043	9,185
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,330	8,284
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	91,030	86,976
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	83,349	73,691
受取利息及び受取配当金	24,784	22,502
支払利息	12,053	12,481
有形固定資産売却損益（ は益）	-	19,388
為替差損益（ は益）	5,703	880
減損損失	-	69,162
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,746	-
関係会社出資金評価損	7,992	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,430	87,973
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,510	49,407
仕入債務の増減額（ は減少）	15,675	226,487
負ののれん発生益	-	36,018
長期未払金の増減額（ は減少）	-	88,829
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,116	54,624
未収消費税等の増減額（ は増加）	40,908	40,908
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,031	22,810
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,609	131,404
その他	1,666	478
小計	890,019	1,630,574
利息及び配当金の受取額	24,812	22,527
利息の支払額	12,047	12,445
法人税等の支払額	186,883	196,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,900	1,443,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,595	6,285
投資有価証券の取得による支出	1,211	1,200
有価証券の取得による支出	99,648	-
有価証券の償還による収入	600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	778,871	490,671
有形固定資産の売却による収入	-	154,076
有形固定資産の除却による支出	24,342	-
無形固定資産の取得による支出	1,846	12,520
敷金及び保証金の差入による支出	1,047	7,680
敷金及び保証金の回収による収入	13,801	2,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 9,641
その他	454	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,217	270,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	441,645	243,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,098	-
配当金の支払額	336,645	331,823
自己株式の取得による支出	146	256,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,535	332,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,217	121,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,070	719,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,706	3,708,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,708,635	1 4,427,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社
大連みのり医療製品有限公司

このうち、大連みのり医療製品有限公司は、平成28年1月に全出資持分を取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,382千円は、「固定資産除却損」1,907千円、「その他」5,475千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146千円は、「自己株式の取得による支出」として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分88,829千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	4,523,341千円	4,661,176千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建 物	111,780千円	106,612千円
土 地	713,691	549,185
計	825,471	655,798

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
長期借入金	200,000	575,000
計	1,000,000	1,475,000

当該資産の根抵当権に係る極度額は前連結会計年度850,000千円、当連結会計年度600,000千円であります。

3.非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他(出資金)	934千円	934千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(934)	(934)

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	51,806千円	23,181千円
電子記録債権	13,001	29,905
支払手形	94,807	175,511

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
104,760千円	46,200千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	1,588,913千円	1,739,828千円
賃借料	170,076	168,181
賞与引当金繰入額	17,635	35,184
役員賞与引当金繰入額	9,250	17,963
退職給付費用	94,838	112,895
役員退職慰労引当金繰入額	12,206	3,853

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
281,326千円	362,922千円

4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	- 千円	19,388千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,553千円	63,188千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	28,553	63,188
税効果額	5,094	21,863
その他有価証券評価差額金	23,459	41,324
為替換算調整勘定：		
当期発生額	171,762	309,092
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48,267	174,158
組替調整額	3,379	3,849
税効果調整前	51,646	170,309
税効果額	18,237	52,134
退職給付に係る調整額	33,409	118,175
その他の包括利益合計	114,894	468,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式(注)	48,213	156	-	48,369
合計	48,213	156	-	48,369

(注) 自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	利益剰余金	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式（注）	48,369	300,274	-	348,643
合計	48,369	300,274	-	348,643

（注）自己株式の株式数の増加300,274株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株および単元未満株式の
 買い取り274株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	利益剰余金	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,130,330千円	4,839,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	421,695	411,282
現金及び現金同等物	3,708,635	4,427,988

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大連みのり医療製品有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	44,366千円
固定資産	90,355
流動負債	7,357
固定負債	11,346
負ののれん発生益	36,018
株式の取得価額	80,000
現金及び現金同等物	30,358
株式の取得による未払金等	40,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,641

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「（デリバティブ取引関係）1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,130,330	4,130,330	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,056,925	3,056,925	-
(3) 電子記録債権	500,503	500,503	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	399,995	406,974	6,978
その他有価証券	263,713	263,713	-
資産計	8,351,469	8,358,448	6,978
(1) 支払手形及び買掛金	875,093	875,093	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	57,685	57,685	-
(4) 長期借入金 2	802,650	802,650	-
負債計	2,635,429	2,635,429	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,412)	(1,412)	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,839,270	4,839,270	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,998,117	2,998,117	-
(3) 電子記録債権	627,341	627,341	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	299,967	306,475	6,507
その他有価証券	201,746	201,746	-
資産計	8,966,443	8,972,951	6,507
(1) 支払手形及び買掛金	1,087,068	1,087,068	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	132,201	132,201	-
(4) 長期借入金 2	1,024,470	1,024,470	-
負債計	3,143,740	3,143,740	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,008)	(1,008)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,130,330	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,056,925	-	-	-
(3) 電子記録債権	500,503	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,017	200,033	99,943	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,787,777	200,033	99,943	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,839,270	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,998,117	-	-	-
(3) 電子記録債権	627,341	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,014	-	99,953	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	8,664,744	-	99,953	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	241,060	241,060	320,530	-	-	-
合計	1,141,060	241,060	320,530	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	332,980	416,490	100,000	100,000	75,000	-
合計	1,232,980	416,490	100,000	100,000	75,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	399,995	406,974	6,978
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,995	406,974	6,978
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		399,995	406,974	6,978

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,967	306,475	6,507
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,967	306,475	6,507
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,967	306,475	6,507

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,713	112,061	151,652
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,713	112,061	151,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,713	112,061	151,652

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,746	113,260	88,485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,746	113,260	88,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		201,746	113,260	88,485

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	-	1,412	1,412
合計		200,000	-	1,412	1,412

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	200,000	200,000	1,008	1,008
合計		200,000	200,000	1,008	1,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,815,732 千円		1,316,513 千円
会計方針の変更による累積的影響額	565,567		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,250,165		1,316,513	
勤務費用	137,490		127,828	
利息費用	15,001		15,798	
数理計算上の差異の発生額	56,666		167,986	
退職給付の支払額	29,478		21,944	
退職給付債務の期末残高	1,316,513		1,606,182	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	年金資産の期首残高	635,786 千円		680,007 千円
期待運用収益	12,715		13,600	
数理計算上の差異の発生額	8,398		6,171	
事業主からの拠出額	54,202		51,813	
退職給付の支払額	14,297		11,423	
年金資産の期末残高	680,007		727,826	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	25,337 千円		33,997 千円
退職給付費用	31,170		25,015	
退職給付の支払額	21,594		22,865	
新規連結による増加額	-		11,346	
為替換算差額	915		2,984	
退職給付に係る負債の期末残高	33,997		44,509	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	700,597 千円	851,561 千円
年金資産	680,007	727,826
	20,590	123,735
非積立型制度の退職給付債務	649,913	799,130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,503	922,865
退職給付に係る負債	670,503	922,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,503	922,865

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	137,490 千円	127,828 千円
利息費用	15,001	15,798
期待運用収益	12,715	13,600
数理計算上の差異の費用処理額	9,788	9,318
過去勤務費用の費用処理額	13,168	13,168
簡便法で計算した退職給付費用	31,170	25,015
確定給付制度に係る退職給付費用	174,326	158,892

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	10,565 千円	10,565 千円
数理計算上の差異	41,080	180,874
合 計	51,646	170,309

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	65,840 千円	52,672 千円
未認識数理計算上の差異	69,984	113,492
合 計	4,143	166,164

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	27 %	28 %
株式	28	26
生命保険一般勘定	43	44
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	1.20 %	0.13～0.47 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	5.5	5.5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	- 千円	27,169千円
役員退職慰労引当金否認	29,243	1,028
未払事業税否認	1,112	9,895
退職給付に係る負債	214,908	279,767
棚卸資産評価損否認	26,528	12,091
減損損失	27,935	21,159
その他	107,276	108,039
繰延税金資産小計	407,004	459,151
評価性引当額	38,079	56,771
繰延税金資産合計	368,925	402,379
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	132,921	123,652
その他有価証券評価差額金	48,892	27,049
その他	1,052	951
繰延税金負債合計	182,866	151,653
繰延税金資産の純額	186,058	250,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.5
住民税均等割等	3.5	2.7
評価性引当額	5.6	3.0
海外子会社税率差異	13.2	8.9
海外子会社の留保利益	1.4	0.5
未実現利益税率差異	1.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	1.5
負ののれん発生益	-	1.5
外国源泉税	3.3	3.7
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月28日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.81%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、17,269千円、退職給付に係る調整累計額が2,774千円減少し、法人税等調整額が15,972千円、その他有価証券評価差額金が1,477千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,109,365	3,214,383	1,210,563	1,159,777	956,612	9,650,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,968,374	371,875	1,272,743	37,707	9,650,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,451,046	1,100,757	1,018,703	5,570,506

3. 主要な顧客ごとの情報

	株根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,006,854	8,643,848	9,650,702

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,472,701	3,192,728	960,356	1,439,726	937,492	10,003,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,048,202	459,062	1,452,203	43,536	10,003,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,563,470	985,832	901,256	5,450,560

3. 主要な顧客ごとの情報

	株根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,268,192	8,734,811	10,003,003

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,366円83銭	1,352円97銭
1株当たり当期純利益金額	34円64銭	54円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,143,367	12,603,815
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,143,367	12,603,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,615,958	9,315,684

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	333,143	516,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	333,143	516,695
期中平均株式数(株)	9,616,088	9,441,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,060	332,980	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	561,590	691,490	0.63	平成30~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,702,650	1,924,470	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,490	100,000	100,000	75,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,146,851	4,710,320	6,990,349	10,003,003
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	3,487	273,298	471,995	807,443
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	30,571	188,858	322,836	516,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.18	19.78	34.06	54.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.18	22.98	14.38	20.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,430	2,843,794
受取手形	3 823,265	3 710,312
電子記録債権	3 500,503	3 627,341
売掛金	2 2,194,405	2 2,253,547
有価証券	100,017	200,014
商品及び製品	1,259,088	1,163,495
仕掛品	322,402	275,122
原材料及び貯蔵品	220,286	251,505
前渡金	24,917	-
前払費用	17,780	17,408
短期貸付金	2 241,060	2 232,980
繰延税金資産	40,694	37,704
未収入金	2 90,049	2 68,949
未収法人税等	7,584	-
その他	63,306	22,479
貸倒引当金	1,000	1,500
流動資産合計	7,889,794	8,703,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 591,018	1 1,527,902
構築物	5,421	53,364
機械及び装置	17,768	11,819
工具、器具及び備品	65,532	103,780
土地	1 1,898,558	1 1,697,550
建設仮勘定	700,000	-
有形固定資産合計	3,278,299	3,394,417
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
水道施設利用権	-	1,730
ソフトウェア	687	8,020
無形固定資産合計	10,906	19,969
投資その他の資産		
投資有価証券	563,691	301,699
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,352,985	1,422,393
関係会社長期貸付金	361,590	116,490
破産更生債権等	2,746	2,746
繰延税金資産	214,310	221,681
差入保証金	47,239	52,650
貸倒引当金	2,746	2,746
投資その他の資産合計	2,819,816	2,394,914
固定資産合計	6,109,022	5,809,301
資産合計	13,998,816	14,512,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 566,716	3 746,686
買掛金	2 315,609	2 387,143
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	241,060	1 332,980
未払金	2 171,961	2 231,707
未払費用	105,776	121,167
未払法人税等	-	81,979
未払消費税等	-	62,906
預り金	48,588	56,542
賞与引当金	26,000	33,000
役員賞与引当金	10,570	18,854
設備関係支払手形	410	3 1,973
その他	1,412	20,452
流動負債合計	2,388,104	2,995,393
固定負債		
長期借入金	1 561,590	1 691,490
長期末払金	-	88,829
退職給付引当金	640,649	712,191
役員退職慰労引当金	87,204	-
資産除去債務	3,183	3,253
固定負債合計	1,292,627	1,495,763
負債合計	3,680,731	4,491,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,252,645	2,253,081
利益剰余金合計	7,302,645	7,303,081
自己株式	35,078	290,974
株主資本合計	10,215,325	9,959,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,759	61,435
評価・換算差額等合計	102,759	61,435
純資産合計	10,318,085	10,021,300
負債純資産合計	13,998,816	14,512,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 8,231,465	2 8,965,699
売上原価	2 5,163,788	2 5,557,769
売上総利益	3,067,676	3,407,929
販売費及び一般管理費	1, 2 3,028,975	1, 2 3,223,906
営業利益	38,701	184,022
営業外収益		
受取利息	8,229	5,824
受取配当金	2 162,413	2 381,859
為替差益	4,526	-
その他	2 10,387	2 9,398
営業外収益合計	185,557	397,082
営業外費用		
支払利息	12,053	12,481
為替差損	-	34,223
その他	2,257	5,262
営業外費用合計	14,311	51,967
経常利益	209,947	529,137
特別利益		
固定資産売却益	-	19,388
特別利益合計	-	19,388
特別損失		
関係会社出資金評価損	42,576	10,591
役員退職慰労金	27,573	-
減損損失	-	69,162
特別損失合計	70,150	79,753
税引前当期純利益	139,797	468,772
法人税、住民税及び事業税	42,992	119,116
法人税等調整額	60,152	17,461
法人税等合計	103,144	136,577
当期純利益	36,653	332,194

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	672,325	30.6	647,596	33.1
外注加工費		634,425	28.9	536,145	27.4
労務費		759,758	34.6	651,551	33.3
経費		128,757	5.9	122,000	6.2
当期総製造費用		2,195,266	100.0	1,957,293	100.0
仕掛品期首たな卸高		257,375		322,402	
合計		2,452,641		2,279,696	
仕掛品期末たな卸高	322,402		275,122		
他勘定振替高	2	70,894		34,834	
当期製品製造原価		2,059,344		1,969,739	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
消耗品費(千円)	28,181	24,861
減価償却費(千円)	27,303	26,642
水道光熱費(千円)	21,088	20,176

2 他勘定振替高の主な内訳は製造委託先へ有償支給として払出したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,188,217	7,238,217
会計方針の変更による累積的影響額						364,338	364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,552,555	7,602,555
当期変動額							
剰余金の配当						336,563	336,563
当期純利益						36,653	36,653
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	299,910	299,910
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,252,645	7,302,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,931	10,151,043	79,300	79,300	10,230,344
会計方針の変更による累積的影響額		364,338			364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,931	10,515,382	79,300	79,300	10,594,683
当期変動額					
剰余金の配当		336,563			336,563
当期純利益		36,653			36,653
自己株式の取得	146	146			146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,459	23,459	23,459
当期変動額合計	146	300,057	23,459	23,459	276,598
当期末残高	35,078	10,215,325	102,759	102,759	10,318,085

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,252,645	7,302,645
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,252,645	7,302,645
当期変動額							
剰余金の配当						331,757	331,757
当期純利益						332,194	332,194
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	436	436
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,253,081	7,303,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,078	10,215,325	102,759	102,759	10,318,085
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,078	10,215,325	102,759	102,759	10,318,085
当期変動額					
剰余金の配当		331,757			331,757
当期純利益		332,194			332,194
自己株式の取得	255,896	255,896			255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,324	41,324	41,324
当期変動額合計	255,896	255,459	41,324	41,324	296,784
当期末残高	290,974	9,959,865	61,435	61,435	10,021,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分88,829千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建 物	111,780千円	106,612千円
土 地	713,691	549,185
計	825,471	655,798

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
長期借入金	200,000	575,000
計	1,000,000	1,475,000

当該資産の根抵当権に係る極度額は前事業年度850,000千円、当事業年度600,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	466,205千円	331,649千円
短期金銭債務	118,366	202,024

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	47,033千円	18,435千円
電子記録債権	13,001	29,905
支払手形	90,496	166,965
設備関係支払手形	-	1,973

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	1,458,653千円	1,610,841千円
賞与引当金繰入額	17,280	24,350
役員賞与引当金繰入額	9,250	17,963
退職給付費用	94,053	88,894
役員退職慰労引当金繰入額	15,050	3,625
減価償却費	44,406	71,625

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引高	2,432,991千円	2,713,117千円
営業取引以外の取引による取引高	164,993	384,715

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,422,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,352,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	- 千円	27,169千円
役員退職慰労引当金否認	28,129	-
未払事業税否認	594	9,551
退職給付引当金超過額	206,656	217,782
棚卸資産評価損否認	25,291	9,715
減損損失	27,935	21,159
その他	52,867	58,845
繰延税金資産小計	341,474	344,223
評価性引当額	37,216	56,930
繰延税金資産合計	304,258	287,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,892	27,049
その他	361	857
繰延税金負債合計	49,254	27,907
繰延税金資産の純額	255,004	259,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.8	25.5
住民税均等割等	15.3	4.6
評価性引当額	27.3	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.5	2.5
外国源泉税	14.4	6.4
過年度法人税等	3.4	-
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月28日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.81%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、11,804千円減少し、法人税等調整額が13,282千円、その他有価証券評価差額金が1,477千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	591,018	1,035,307	32,756 (32,660)	65,666	1,527,902	1,940,290
	構築物	5,421	51,522	-	3,579	53,364	112,293
	機械及び装置	17,768	-	1,364	4,584	11,819	338,755
	工具、器具及び備品	65,532	64,678	2,890 (0)	23,541	103,780	338,320
	土地	1,898,558	-	201,008 (36,502)	-	1,697,550	-
	リース資産	-	-	-	-	-	63,594
	建設仮勘定	700,000	383,098	1,083,098	-	-	-
	計	3,278,299	1,534,607	1,321,117 (69,162)	97,372	3,394,417	2,793,255
無形固定資産	電話加入権	10,218	-	-	-	10,218	-
	水道施設利用権	-	1,800	-	70	1,730	-
	ソフトウェア	687	8,228	-	895	8,020	-
	計	10,906	10,028	-	965	19,969	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物は、研究開発センター(1,033,887千円)であります。

構築物は、研究開発センター(51,522千円)であります。

工具、器具及び備品は、研究開発センターの走査電子顕微鏡(14,200千円)、サーバー等(12,111千円)、電話設備(3,230千円)、商品センター(横浜、九州)のバーコードシステム(3,676千円)、本社USP一式(2,000千円)であります。

建設仮勘定は、研究開発センターの建設工事代金(380,500千円)であります。

有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物は、水戸商品センターの減損処理(32,660千円)であります。

土地は、総合開発センターの売却(164,506千円)、水戸商品センターの減損処理(36,502千円)であります。

建設仮勘定は、研究開発センターの建設工事の本勘定への振替(1,080,500千円)であります。

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,746	4,246	3,746	4,246
賞与引当金	26,000	33,000	26,000	33,000
役員賞与引当金	10,570	18,854	10,570	18,854
役員退職慰労引当金	87,204	3,625	90,829	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第43期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村 敦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。